

発行所
東京自治体労働組合総連合
〒170-0005
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957
発行人 荻原 淳

定価1部10円
(ただし組合員の調読料は組合費に含まれています。-1人に1部配布)
本紙は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

とっまよう 自治体の仲間

2012.8.20
VOL.267

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org

東京自治労連5万人 非正規・関係労働者1万人建設をめざして

東京自治労連 第13回組織集会

2012年7月28日/ラバスホール



組織集会全体会

正規・非正規の団結、次世代育成を

第13回組織集会開催

7月28日、東京自治労連第13回組織集会がラバスホールで開催されました。主催者あいさつでは、荻原中央執行委員長が「労働組合活動の根幹である組織活動の前進が労働者の要求実現と職場闘争の前進に結びついていく。要求と組織の多数派の実現で運動を前進させよう」と呼びかけました。

自治労連運動に確信を持つ

記念講演では、自治労連本部の桜井組織局長が、自治労連運動に確信を持って組織拡大を旺盛に進めようを主題に話をしました。岩手で15単組が100%新規加入を達成したことや、徳島では自治労連共済

各単組が組織化の奮闘を報告

単組報告では、墨田区職労における新規採用職員組の定期大会で決定した経過を中心に、組合のたまたかの課題と状況を報告しました。

野風俗

10万人以上集まった首相官邸前行動が新聞やテレビが黙殺するなど大手メディアに対する批判が強まっている。NHKの建物の隣代々木公園で開催された大きな集会(7・16さようなら原発10万人集会)はさすがにニュースになったが、私はここ3カ月間に朝日新聞「読者欄」に、没覚悟で原稿を送った。小さな記事だったので、見落とした人が多かったかも知れないが、TTPPに参加すれば、日本のコメの生産が2割台に落ちると大学教授が試算。これを記事にする場合、批判的に扱わなければ「朝日」はTTPP受け入れ賛成になるのではないかと、怒りを込めて原稿を送った。2つめは、消費税引き上げについて。「朝日」の社説は賛成でキャンペーンを張ってきたが、民主・自民・公明の密室三党合意後、衆議院で通過したとたん、「朝日」は第1面を使って、消費税引き上げは低所得者層にダメージを与える云々と具体的な数字を挙げて記事を組んだのである。これはおかしい。「朝日」は引き上げに賛成していたのだから、肯定的な記事にしないと矛盾したことになる。いつから被害者になったのかしら。そんな思いを込めて原稿を送ったが……当然として名譽ある没だった。

2012年人事院勧告の内容

人事院は8月8日、国会と内閣に対して国家公務員に係る給与勧告を行った。勧告は、4月から国家公務員に平均7.8%の賃下げが実施されたもので、プラス7.67%(28610円)

今回の勧告が全労働者に及ぼす影響

今回の勧告は民主党野田内閣が進めている「公務員給与削減」に人事院が追随した不当な勧告である。今回の勧告は民主党野田内閣が進めている「公務員給与削減」に人事院が追随した不当な勧告である。今回の勧告は民主党野田内閣が進めている「公務員給与削減」に人事院が追随した不当な勧告である。

公務員の賃金水準は全国で600万人を超える公務員・公共関連労働者をはじめ、少なからず民間労働者にも大きな影響を及ぼしている。実際に、今春闘において、多くの経営者から国家公務員の賃下げを口実とした賃金抑制の声が聞かれている。今必要なのは、労働者・国民の購買力を高めるために積極的に労働者全体の賃金を上げること、中小企業支援を行うことである。

(た)



自治労連本部桜井組織局長による記念講演